

室(湯浅一経)5, RI 特別研究室(日下譲)5
 ②研究分野とテーマ 原子核反応に関する核物理学的研究, 放射化学分析に関する研究, 迅速放射化学分離に関する研究, RI トレーサーによる生物学的研究

▶近畿大学

▷原子力研究所(世耕政隆)

東大阪市小若江 321 06 (721) 2332 〒577

④⑤研究体制 教授 5 (兼任 2), 助教授 3 (兼任 2), 講師 6 (兼任 3), 助手 4 (兼任 2)。第 1 研究室(河合広)他 3, 第 2 研究室(小倉勲)他 2, 第 3 研究室(三木良太)他 1, 原子炉施設管理室(三木良太)。兼任(理工学部原子炉工学科), 炉物理研究室(堀部治)他 1, 原子炉材料研究室(姜文圭)他 1, 放射線生態学研究室(本田嘉秀)他 1, 放射化学研究室(古嶋一敬, 合田四郎)
 ⑥ 研究分野とテーマ 第 1 研究室=④天然水中トリチウム測定法に関する研究, ⑥エッチピットのスパークカウンティングによる中性子測定法の研究, ⑥環境試料中のウランウムの移動と分布の研究, ⑥水圏中溶存有機物質と放射性核種の相互作用に関する研究。第 2 研究室=④アズレン類の放射線化学的研究, ⑥誘導電動機の周波数制御に関する解析, 第 3 研究室=④核燃料物質の管理技術開発に関する試験研究, ⑥γ線スペクトロメトリーに関する研究, ⑥速中性子非弾散に関する研究。炉物理研究室=核構造に関する研究。原子炉材料研究室=ジルコニウム・チタン炭素化合物の加水分解に関する研究。放射線生態学研究室=④水圏生態系における放射性物質の動向と分布に関する研究, ⑥水圏中における放射性物質の物理化学的挙動に関する研究, ⑥海洋の放射能汚染に関する研究。放射化学研究室=④沈澱焦点クロマトグラ

フ法による放射性核種の分離, 分析に関する研究, ⑥アルファ放射体の気相吸着法による分離, 分析に関する研究, ⑥海水およびその周辺物質中の微量元素の放射化学分析に関する研究。

⑦ 外部との協力関係 「自発放射線を利用した核燃料物質の非破壊分析法に関する試験研究, 48年度科学技術庁原子力平和利用研究委託」, 大阪府立放射線中央研究所, 京都大学原子炉実験所, 京都大学化学研究所, 大阪大学工学部等と協力

▷理工学部(齊藤渥)

東大阪市小若江 321 06 (721) 2332 〒577

①研究体制 原子炉工学科(科長 本田嘉秀), 炉物理研究室(堀部治)他 1。原子炉材料研究室(姜文圭)他 1, 放射線生態学研究室(本田嘉秀)他 1, 放射化学研究室(古嶋一敬, 合田四郎), 兼任(原子力研究所)教授 3, 助教授 1, 講師 3, 助手 2, 化学科(科長 林陽)無機化学教室(西川泰治)他 2

②研究分野とテーマ 原子炉材料研究室=ジルコニウム・チタン炭素化合物の加水分解に関する研究。炉物理研究室=核構造に関する研究。放射線生態学研究室=④水圏生態系における放射性物質の動向と分布に関する研究, ⑥水圏中における放射性物質の物理, 化学的挙動に関する研究。⑥海洋の放射能汚染に関する研究, 放射化学研究室=④沈澱焦点ウロニトグラフ法による放射性核種の分離, 分析に関する研究, ⑥アルファ放射体の気相吸着法による分離, 分析に関する研究, ⑥海水およびその周辺物質中の微量元素の放射化学分析に関する研究。化学科無機化学研究室=海水中的微量元素の放射化学分析

③外部との協力関係 京都大学原子炉実験所, 京都大学化学研究所, 大阪大学工学部

III 産業界

日本原子力産業会議

(Japan Atomic Industrial Forum, Inc.)

東京都港区新橋 1-1-13 (591) 6121

社団法人日本原子力産業会議は昭和 31 年創立以来, わが国原子力産業の発展と原子力開発利用の促進を使命として活動をつづけてきた。

48 年はエネルギー, 環境, 国際経済などをめぐる複雑かつ多難な内外の局面に対応し, 国民生活と福祉社会の向上繁栄にとって, ともに, 不可欠要素であるエネルギー供給と環境保全がきびしく要請された年であった。これにもっとも適合したエネルギー源としての原子力開発に対し国民的合意の確立, 安全研究の強力な推進, 総合的な新型動力炉の開発, ウラン資源と濃縮ウランの安定入手, 核燃料サイクルの確立, アイソトープ, 放射線の有効利用, 放射性廃棄物の処理処分等の各方策をはじめとして強く原産に要請されている諸事業活動を重点的・効率的に遂行するにあった。

このため当会議は, これからの原子力開発は広く国民的立場から進められるべきであるとの観点から 48 年 10 月末役員の変更, 定款の変更を含む体制改革を行ない産業界という基盤に立ちながらも, 一方産業界に課せられている企業の社会的責任をふまえ国民経済と福祉社会の発展向上を目指して原子力の開発利用を推進することとなった。

役員 (49.5.24 現在)

会長

有澤 廣巳

副会長

一本松 珠 璣

日本原子力発電(株)会長

円城寺 次 郎

(株)日本経済新聞社社長

茅 誠 司

元東京大学学長

進藤 武左衛門

海外電力調査会会長

中山 素 平

(株)日本興業銀行相談役

理事 (〇印常任理事)

渥 美 健 夫

鹿島建設(株)社長

有 吉 新 吾

日本石炭協会会長

〇有 吉 義 弥

三井石炭鉱業(株)社長

安 西 浩

日本郵船(株)会長

出 光 計 助

東京瓦斯(株)会長

〇稲 山 嘉 寛

出光興産(株)会長

岩 本 常 次

日本鉄鋼連盟会長

上 西 亮 二

新日本製鉄(株)会長

内 田 秀 雄

北海道電力(株)社長

大 内 三 郎

(株)島津製作所社長

大 島 恵 一

東京大学工学部教授

〇大 隈 改 介

四国電力(株)社長

〇大 堀 弘

東京大学工学部教授

大 山 松次郎

電源開発(株)総裁

岡 崎 良 一

超高压電力研究所顧問

緒 方 彰

金沢市長

〇加 藤 乙三郎

未踏加工技術協会会長

金 沢 良 雄

日本放送協会解説委員長

亀 井 正 夫

中部電力(株)社長

河 合 堯 晴

成蹊大学法学部長

瓦 林 潔

住友電気工業(株)社長

木 村 守 江

日本鉱業(株)社長

〇清 成 迪

九州電力(株)社長

小 林 周 蔵

福島県知事

小 林 治 助

動力炉・核燃料開発事業団理事長

信越化学工業(株)社長

柏崎市長

五 島 昇	東京急行電鉄(株)社長	藤 波 恒 雄	電力中央研究所理事
後 藤 武 男	茨城新聞(株)社長	藤 村 弘 毅	温水養魚開発協合理事長
斎 藤 信 房	東京大学理学部教授	○前 田 七之進	富士電機製造(株)社長
佐 伯 勇	大阪商工会議所会頭	前 田 又兵衛	日本建設業団体連合会会長 前田建設工業(株)社長
○向 坂 正 男	日本エネルギー経済研究所 所長	正 宗 猪早夫	(株)日本興業銀行頭取
左 合 正 雄	東京都立大学工学部教授	○水 野 久 男	東京電力(株)社長
佐々木 邦 彦	全国銀行協会連合会会長 (株)富士銀行頭取	渡 辺 武 夫	石油連盟会長 三菱石油(株)社長
○佐々木 周 一	日本原子力船開発事業団 理事長	御園生 圭 輔	放射線医学総合研究所所長 名古屋商工会議所会頭 (株)東海銀行頭取
○莊 村 義 雄	電気事業連合会副会長	三 宅 重 光	東京大学工学部教授
柴 山 幸 雄	住友商事(株)社長	三 島 良 績	日本原子力研究所理事
白 岩 晃	新生活運動協合理事・事務 局長	○宗 像 英 二	三菱原子力工業(株)会長
○白 沢 富一郎	日本原子力発電(株)社長	森 沢 基 吉	大日本水産会専務理事
進 藤 貞 和	三菱電機(株)社長	○守 屋 学 治	三菱重工業(株)社長
吹 田 徳 雄	大阪大学工学部教授	○矢 部 知恵夫	敦賀市長
末 吉 俊 雄	三井東圧化学(株)社長	安 川 敬 二	(株)安川電機製作所社長
鈴 木 二 郎	古河電気工業(株)社長	山 県 昌 夫	日本海事協会名誉会長
鈴 木 治 雄	昭和電工(株)社長	山 下 勇	三井造船(株)社長
○鈴 木 善 照	同和鉱業(株)社長	山 根 寛 作	中国電力(株)社長
田 口 連 三	石川島播磨重工業(株)会長	山本 源左衛門	東京海上火災保険(株)会長
○武 田 栄 一	東京工業大学名誉教授	○吉 村 清 三	関西電力(株)社長
田 代 茂 樹	東レ(株)名誉会長	○吉 山 博 吉	(株)日立製作所社長
○玉 置 敬 三	東京芝浦電気(株)社長	四 本 潔	川崎重工業(株)社長
5 辻 良 雄	日商岩井(株)社長	若 林 彊	東北電力(株)社長
土 屋 清	総合政策研究会理事長	脇 村 義太郎	東京大学名誉教授
外 島 健 吉	(株)神戸製鋼所会長	渡 辺 誠 毅	(株)朝日新聞社専務取締役
中 川 平太夫	福井県知事	○森 一 久	日本原子力産業会議事務局 局長
中 村 紀 伊	主婦連合会副会長	末 田 守	日本原子力産業会議事務局 次長
永 田 敬 生	日立造船(株)社長	石 崎 照 夫	日本原子力産業会議事務局 次長
西 山 馨	大阪瓦斯(株)会長	監 事 (○印兼任監事)	
野 地 紀 一	清水建設(株)社長	石 原 周 夫	日本開発銀行総裁
長谷川 周 重	住友化学工業(株)社長	○金 井 久兵衛	北陸電力(株)会長
早 川 淳 一	日本原子力文化振興財団 専務理事	工 藤 昭四郎	(株)東京都民銀行頭取
日 向 方 斎	住友金属工業(株)社長	○田 中 徳次郎	元東京海上火災保険(株)会 長
平 田 敬一郎	工業再配置・産炭地域振興 公団総裁	宮 崎 一 雄	(株)日本長期信用銀行会長
福 田 克 美	日本碍子(株)社長	評議員会議長	
福 田 久 雄	大阪商船三井船舶(株)会長	永 野 重 雄	日本商工会議所会頭
○伏 見 康 治	名古屋大学名誉教授		

評議員会副議長

篠 島 秀 雄	三菱化成工業(株)社長
横 田 久 生	日本鋼管(株)社長
松 波 直 秀	(株)荏原製作所社長

1. 原子力開発政策の推進

1) 国会、政府機関との連絡

石油危機に象徴される48年は、代替エネルギーとしての原子力への期待が一層強まると同時に一方、安全性をはじめ環境と立地、核燃料問題、放射性廃棄物の処理処分問題など困難な課題が山積しているのである。

これら諸問題を打開していくため、原産では原子力の開発促進について、産業界をはじめとする民間各界の意見を国家施策に反映させることを主眼に科学技術関係の国会議員との連絡・懇談をはじめ原子力委員会、科学技術庁ならびに通産省など毎月定例的に連絡会議を開催した。さらに12月末に田中総理大臣を訪問し「石油危機下の原子力開発」と題する提言を提出・懇談した。

その他原研、動燃、原船団、放医研、原電、電発および電事連等の原子力関係機関との懇談会を毎月定例的に開催した。

2) 政策会議の活動

原産の体制改革に伴ない、原子力開発の諸問題および原産重要事項について、高い立場から会長の諮問にこたえる新機構として、少数の各界権威者による政策会議を設置した。48年11月発足以来毎月定例的に開催した。

政策会議委員

菅 原 義 重	関西電力(株)会長
岩 上 二 郎	茨城県知事
加 藤 乙三郎	電気事業連合会会長
木川田 一 隆	東京電力(株)会長
古 賀 繁 一	三菱重工業(株)会長
土 光 敏 夫	東京芝浦電気(株)会長
楡 山 義 夫	東京大学名誉教授
松 根 宗 一	アラスカ石油開発(株)会長
向 坊 隆	東京大学工学部教授

3) 総合企画委員会の活動

総合企画委員会(42年3月設置)は、48年度も引続いて毎月1回定例的に開催し、当会議の開発政策全般について、常任理事会の補佐機関の立場から総合的かつ一元的に審議・検討を行なった。

また、当面する諸問題に対応するため、必要に応じて関係官庁や専門家を招いてその実情や問題点の適確な把握に努めた。

主な審議内容としては

○49年度原子力関係政府予算をはじめとする政府・国会等に対する要望・提言

○49年度原産事業計画の策定

○エネルギー問題、核燃料問題、環境問題等当面課題の内外における情勢の把握(原産の各種委員会、懇談会等の報告、海外調査団等の報告を含む)と対応策の検討

○原産の体制問題に関する検討等であった。

なお、専門的な事項については、それぞれ専門委員会、懇談会等に委嘱して審議の充実を図った。

4) 各種委員会・懇談会の活動

(1) 原産体制特別委員会

48年3月開催の第6回原産年次大会で、橋本代表常任理事(当時)が「原産はその本質的な意義と使命において、いかなる産業、企業の利益代表ではなく、これらを包括した極めて高い公共性と社会性を持った性格であるべきだ」と見解を表明して以来、原産のあり方ならびに将来体制の問題が提起され、7月にはこれを検討するため「原産体特別委員会」(座長・有澤廣巳氏)が設置され、数次にわたる審議の末、9月11日に結論をとりまとめ、発表した。

(2) 核防条約特別委員会

核防条約(NPT)をめぐる国際情勢は48年度において大きな動きをみせた。第一に、48年4月にユーラトム加盟諸国が、NPT下の保障措置協定をIAEAとの間で調印し、条約批准への体制を固めたことである。